

# 2024年度 県本部財政調査結果報告

- 調査基準日:2023年12月1日（前回の調査基準日2021年12月1日）
- 回収率:100%（47県本部）
- 調査发文:自治労発2023第1503号（2024/12/4）

2024/5/16

県本部財政担当役職員会議

# 登録組合員数別グループの内訳

登録組合員数	グループ	該当県本部数
0～10000人	A	17
10001～15000人	B	15
15001～30000人	C	11
30001人～	D	4

# 1. 県本部組合費

## ① 組合費制度について

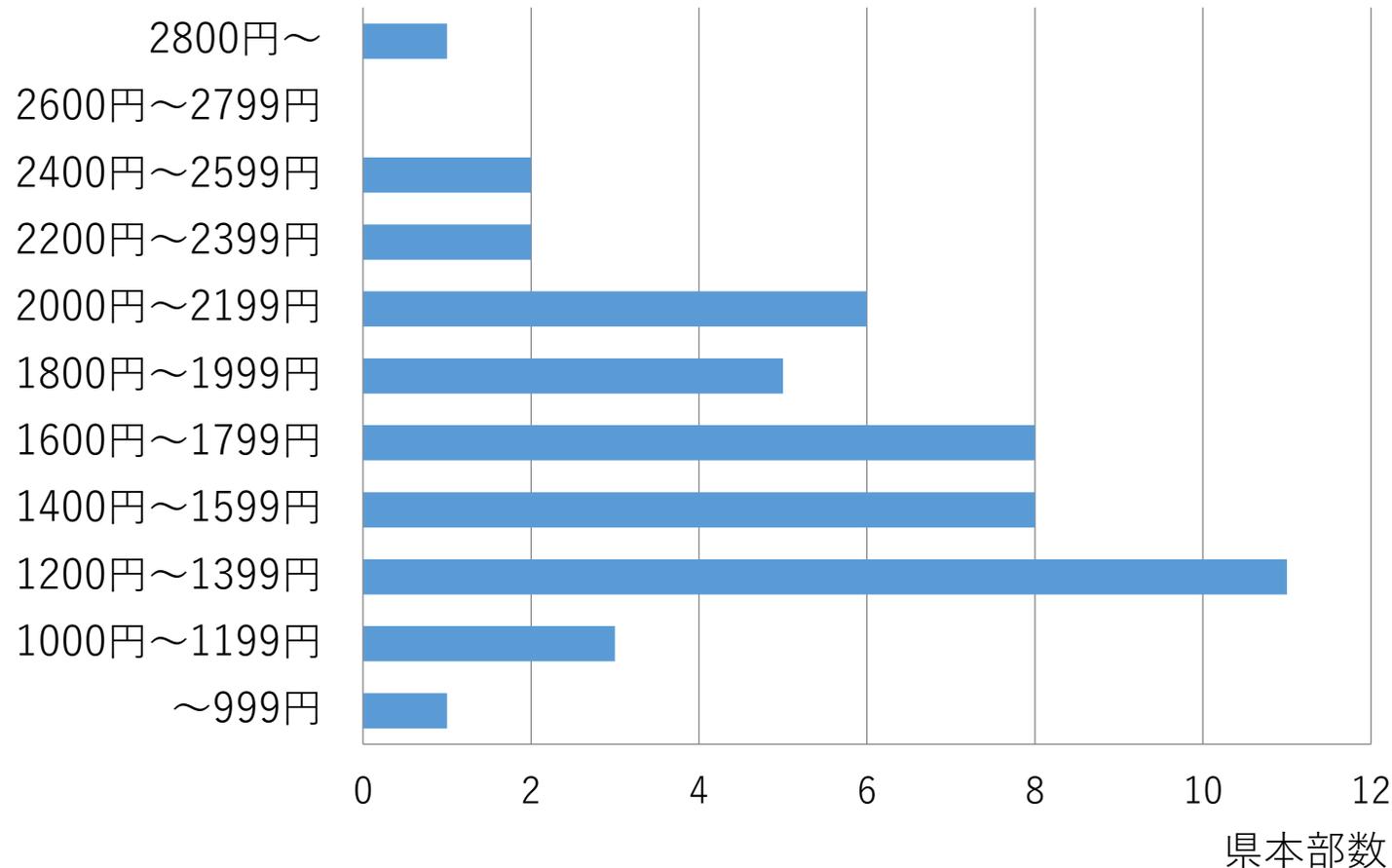
定額制	43県本部(前回同)
定率制	4県本部(〃)
救援資金を別途徴収	12県本部(前回比△1)
闘争資金を別途徴収	45県本部(〃)
上記以外のその他徴収金	18県本部(前回比△3)

※本調査では、次のとおり分類しています

年間徴収額 = ア) 組合費 (救援資金含む) + イ) 闘争資金 + ウ) その他徴収金

## ② 組合費水準について

組合費（組合費＋救援資金）



月額平均 1,663円（前回比+17円）  
中間値 1,605円（前回比+30円）  
※前回調査時より引き上がる

最大値 2,895円（前回比△2円）  
最小値 949円（前回同）

引き上げ 2県本部  
引き下げ 3県本部

- 制度としての引き上げは1県本部
- 引き上げ1県本部と引き下げ3県本部はいずれも定率制採用県でその変動によるもの

※ なお県本部の年間徴収額としては変更がないものの、前回調査時は「その他徴収金」として別途徴収していたものを組合費に組み替えた県もあり、組合費の月額平均、中間値の上昇に作用しました

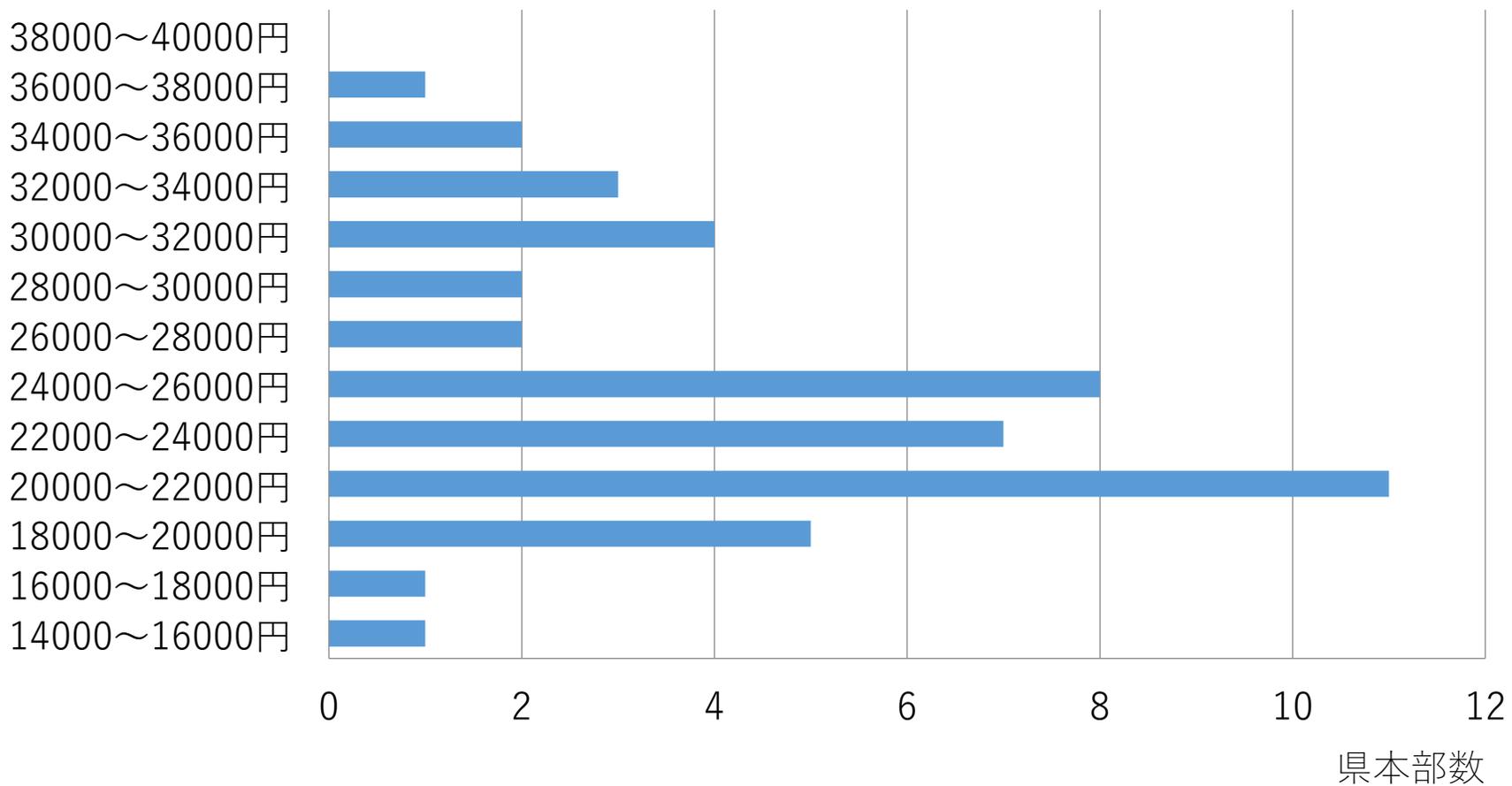
### ③ 闘争資金について

闘争資金	2024調査	2022調査	2020調査	
年額平均	4,511円	4,429円	4,523円	徴収 45県本部 未徴収 2県本部
中間値	4,000円	4,000円	4,000円	3,000円超 36県本部 3,000円以下 9県本部
最大値	8,500円	8,500円	8,500円	引き下げ 2県本部
最小値	0円	0円	0円	

※ なお県本部の年間徴収額としては変更がないものの、前回調査時は「その他徴収金」として別途徴収していたものを闘争資金に組み替えた県もあり、闘争資金の年額平均の上昇に作用しました

# ④ 年間徴収額について

年間徴収額



平均	24,802円 (前回比△211円)
中間値	23,900円 (前回同)
最大値	36,280円 (前回比△228円)
最小値	15,188円 (前回同)

## ⑤ 納入率について

県本部組合費の納入率 (県本部の基準)	2024調査	2022調査
100%	7	6
95%	5	4
93%	3	3
90%	26	28
87%	1	1
85%	5	5
80%	0	0
計	47	47

○県本部組合費納入率 (県本部基準)  
**平均91.3%** (前回同)

○納入率  
 100% 7県本部  
 100%未満～90%超 8県本部  
 90% 26県本部  
 90%未満 6県本部

○実態としての納入率  
 (実納入人員÷実登録人員)  
**平均80%台**

○県本部組合費納入率の基準を満たしている単組の割合  
**70%台**

## ⑥ 組合費減免措置について

減免の種類		2024調査	2022調査
1. 年収等による減免	有	34	34
2. 新規加盟等による減免	有	26	29
3. 再任用（再雇用）者への減免	有	20	20
4. 育児休業者等への減免	有	7	7
5. その他の減免	有	19	17

## 2. 会計処理について

会計体系		外部監査	
単式簿記	19	監査法人	6
複式簿記	27	公認会計士	19
		税理士	2
		その他	3
		なし	17
無回答・不明	1	無回答・不明	0
計	47	計	47

### 【会計期間】

- ・ 8月～7月 31県本部
- ・ 9月～8月 4県本部
- ・ 10月～9月 3県本部

※8月・9月・10月を期首に設定している県本部が多い  
(38県本部)

# 3. 県本部財政について

## (1) 単年度収支の状況 ①全体

年度	収支黒字	収支赤字
2018	23	24
2020	23	24
2022	41	6
2024	31	16

	20→22年度		22→24年度
黒字から赤字へ	3		13
赤字の拡大	2		1
黒字の減少	3		20
合計	8		34
	(県本部数)		

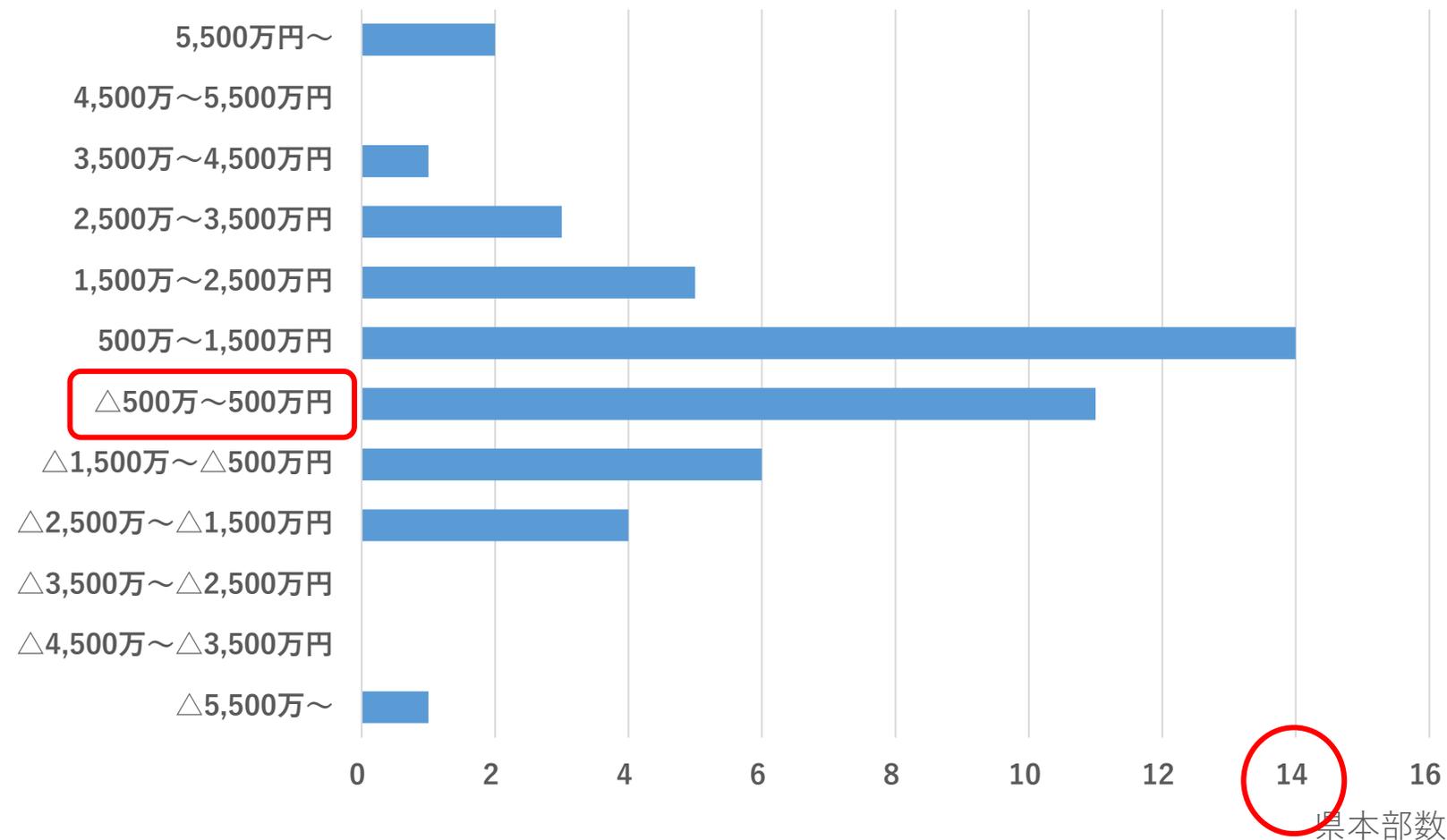
○単年度収支  
 プラス **31**県本部 (前回△**10**県部)  
マイナス**16**県本部 (前回+**10**県本部)

○収支状況が悪化した県本部  
**34**県本部

- 収支状況の悪化を示すコメントも
- 今調査は黒字も数年で赤字に転落予測 (**4**県本部)
  - 他会計からの繰入れを想定・すでに実施 (**2**県本部)
  - 積立金を取り崩して運動予算を確保 (**1**県本部)

# (1) 単年度収支の状況 ①全体

単年度収支



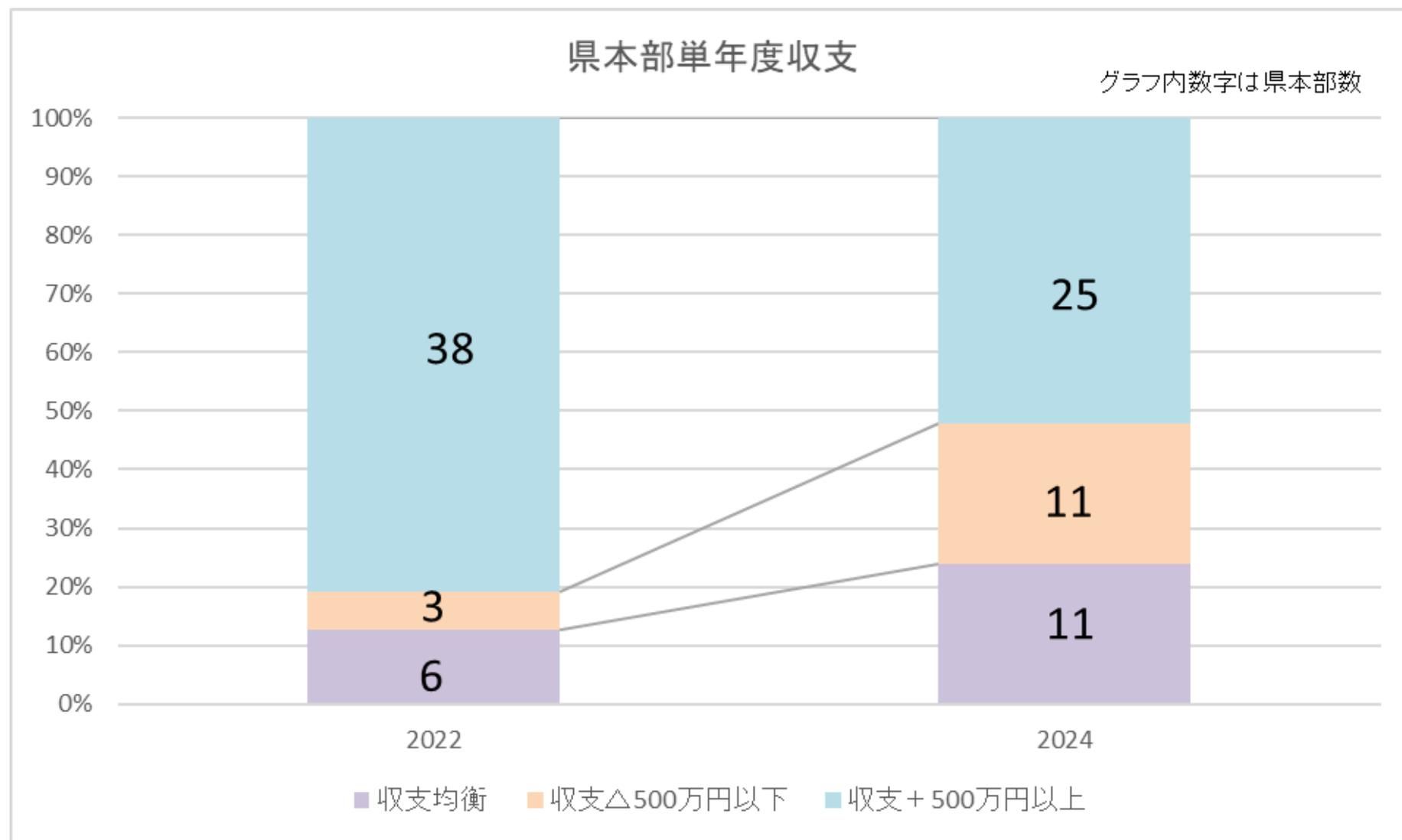
○単年度収支が均衡していると思われることができる収支+500万円～-500万円の県本部  
11県本部（前回3県本部）

○収支+500万円以上の県本部  
25県本部（前回38県本部）

○収支△500万円以下の県本部  
11県本部（前回3県本部）

※ コロナ禍で大幅な収支黒字が多かった前回調査と比較すると全体として収支状況は悪化

# (1) 単年度収支の状況 ①全体



# (1) 単年度収支の状況 ②グループ

A: 0～10000人  
 B: 10001～15000人  
 C: 15001～30000人  
 D: 30000人～

グループ	単年度収支（円）			
	最大値	最小値	中間値	平均値
A	13,705,196	-11,999,254	2,460,439	1,287,915
B	118,273,855	-70,340,937	5,563,872	7,987,491
C	28,650,336	-20,852,104	9,630,074	7,375,057
D	90,659,637	15,167,518	32,392,239	42,652,908

Aグループ：

単年度収支プラス 9県本部  
 単年度収支マイナス 8県本部

Bグループ：

単年度収支プラス 10県本部  
 単年度収支マイナス 5県本部

Cグループ：

単年度収支プラス 8県本部  
 単年度収支マイナス 3県本部

Dグループ：

単年度収支プラス 4県本部  
 単年度収支マイナス なし

※登録組合員数の規模と単年度収支の間に関連性は確認できず、グループによってかなりのバラつきがある

## (2) 県本部の単年度収入と単年度支出

### 【単年度収入】

単年度収入の平均  
3億6,211万円（前回比△8,653万円）

中間値  
2億9,309万円（前回比 △2,249万円）

組合員減少による減収傾向が続く

### 【単年度支出】

単年度支出の平均  
3億5,373万円（前回比 + 1,360万円）

中間値  
2億9,851万円（前回比 + 1,207万円）

コロナ禍からの回復で支出が増加傾向

### (3) 収入と支出の構成 【収入】

#### ①全体

○組合費等収入	82%	(前回84%)
○上部団体からの交付金収入	14%	(前回13%)
○その他収入	4%	(前回2%)

※ 前回と比較して組合費等収入の割合は微減  
交付金収入・その他収入の割合は微増

# (3) 収入と支出の構成 【収入】

## ①全体

### 【組合費等収入】

○平均 3億186万円  
(前回比△ 1,516万円)

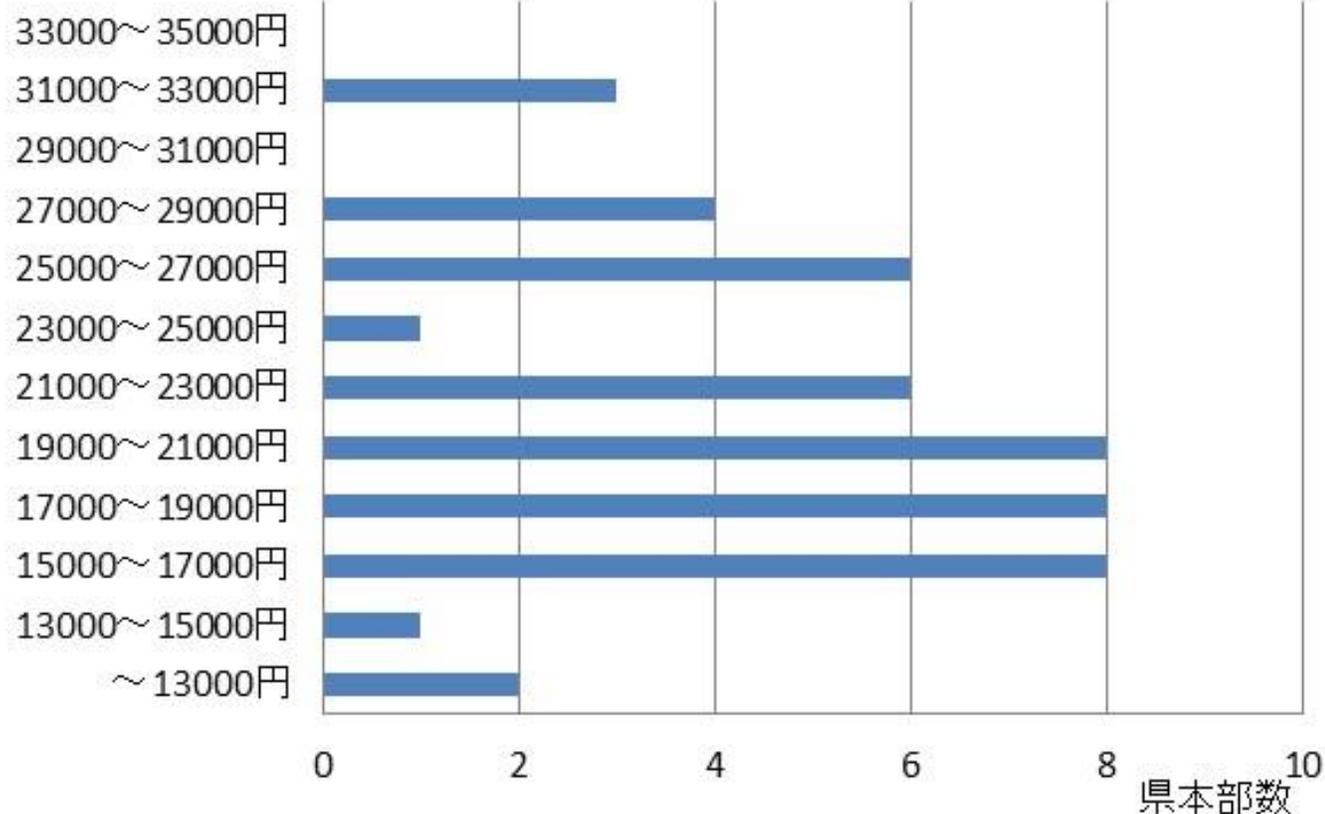
○中間値 2億4,313万円  
(前回比△1,652万円)

○1人あたりの組合費等収入  
(組合費等収入÷2023年度本部登録人員)

平均 21,038円  
(前回20,664円)

中間値 20,293円  
(前回19,955円)

### 【一人あたりの組合費等収入】



# (3) 収入と支出の構成

## 【収入】

A:0~10000人  
B:10001~15000人  
C:15001~30000人  
D:30000人~

### ②グループ

	組合費 (円)					交付金 (円)			
	最大値	最小値	中間値	平均値		最大値	最小値	中間値	平均値
A	309,103,120	47,655,306	152,551,034	157,985,828	A	65,514,721	7,073,116	30,210,188	30,953,101
B	396,718,570	198,235,660	257,691,820	257,031,704	B	66,549,609	19,302,098	39,377,207	42,716,447
C	681,813,582	236,189,900	421,396,095	423,249,377	C	108,014,711	42,084,994	55,798,872	63,861,140
D	1,128,442,680	578,958,720	641,571,444	747,636,072	D	141,111,699	56,260,380	87,121,517	92,903,778

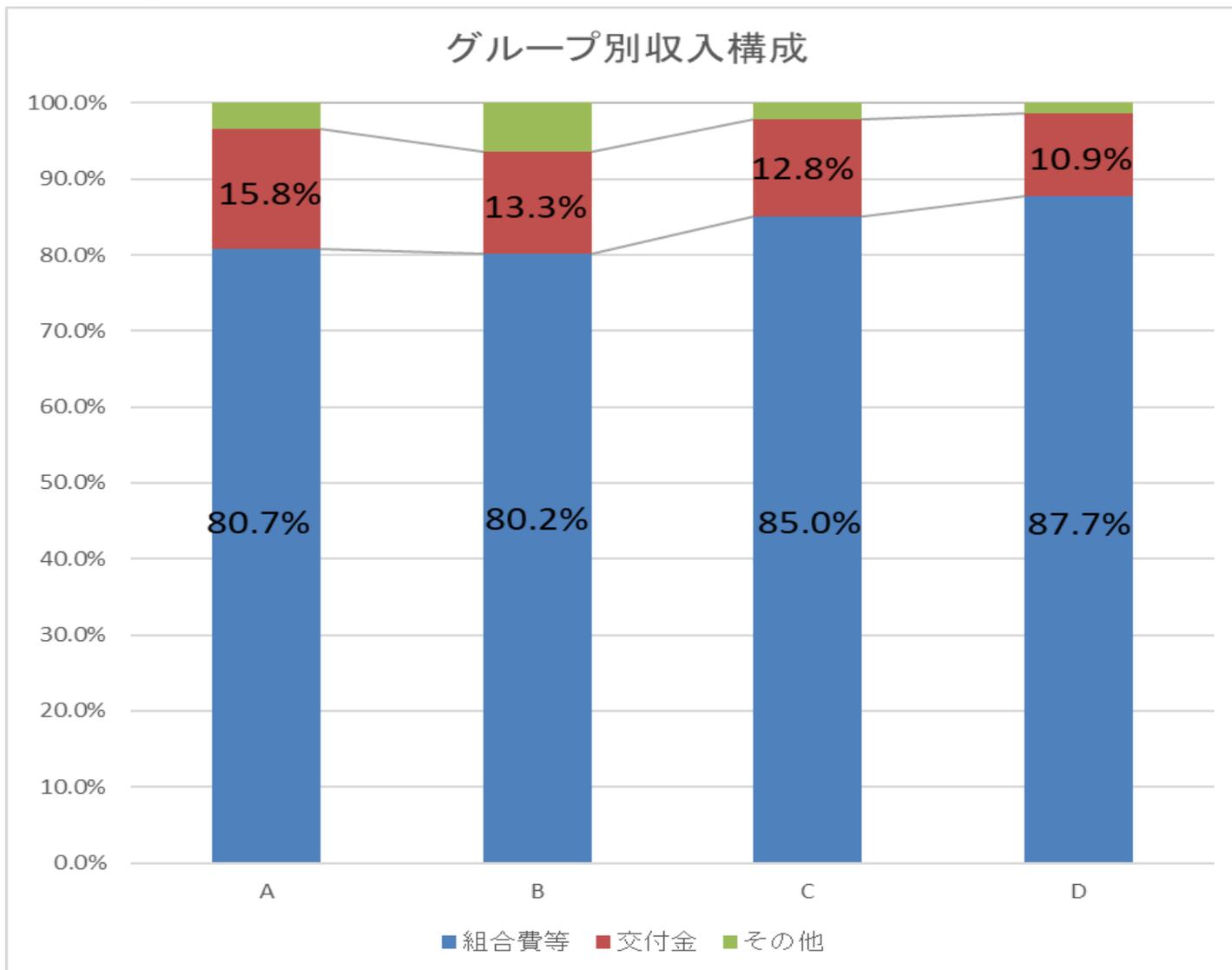
同一グループ内でも大きな差

# (3) 収入と支出の構成

## 【収入】

A:0~10000人  
B:10001~15000人  
C:15001~30000人  
D:30000人~

### ②グループ



交付金収入（平均額）の  
収入全体に占める割合

Aグループ	約15.8%
Bグループ	約13.3%
Cグループ	約12.8%
Dグループ	約10.9%

※ 県本部規模が小さいほど収入  
全体に占める交付金の割合は  
大きくなる

### (3) 収入と支出の構成 【支出】

#### ①全体

○運営固定経費	37%	(前回38%)
○活動費	14%	(前回10%)
○交付金・補助金等	4%	(前回4%)
○上部団体・共闘団体会費	42%	(前回44%)
○その他支出	2%	(前回3%)

※ 前回の調査から支出構成比に大きな変化はないが  
活動費は増加

# (3) 収入と支出の構成 【支出】

## ①全体 【活動費】

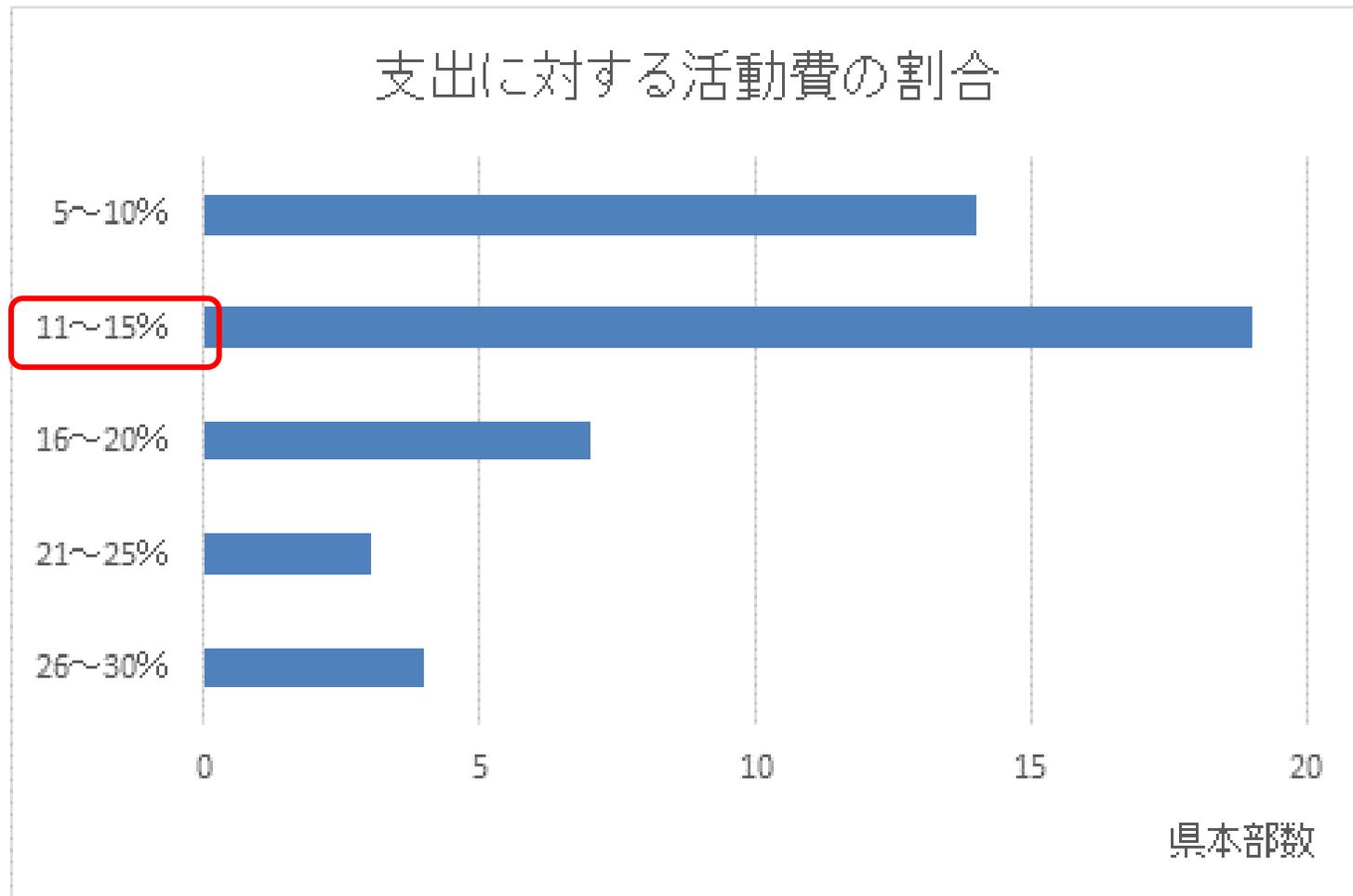
○平均割合 **14%(前回10%)**

※前回調査時（2022年度）はコロナ禍で前々回（2020年度）から大きく減少していたが（17%→10%）今回調査で活動の回復が見られる

○全体平均(14%)以下 26県本部

○20%以下 40県本部

※活動費の確保が課題



### (3) 収入と支出の構成 【支出】

#### ① 全体

##### 【上部団体会費】

- ・ 総支出に占める平均割合→**42%**
- ・ 平均値、中間値共に **前回割合とほぼ同じ** (44%→42%)

支出項目で  
最大の割合

恒常的に高い割合で  
削減が難しい支出項目

# (3) 収入と支出の構成 【支出】

## ②グループ 【運営固定費】

A:0~10000人  
B:10001~15000人  
C:15001~30000人  
D:30000人~

	県本部運営固定費（円）			
	最大値	最小値	中間値	平均値
A	161,644,809	20,523,715	71,599,304	73,364,125
B	191,918,458	77,418,423	118,719,896	122,127,927
C	290,411,870	82,093,164	168,261,359	175,204,972
D	444,066,670	221,665,042	242,736,108	287,800,982

- 県本部の規模に比例して高額になる
- 最小値の比較から最も規模が大きいDグループは突出して費用がかかることがわかる

# (3) 収入と支出の構成 【支出】

A:0~10000人  
B:10001~15000人  
C:15001~30000人  
D:30000人~

## ②グループ

### 【上部団体・共闘団体会費】

上部団体・共闘団体会費（円）				
	最大値	最小値	中間値	平均値
A	131,181,144	24,427,280	78,370,152	79,077,470
B	154,975,142	85,403,048	122,703,280	125,358,078
C	289,744,400	134,202,228	178,489,932	196,793,805
D	504,149,241	280,701,384	387,100,042	389,762,677

- 運営固定費と同様に県本部の規模に比例して高額になる
- ほぼ全県本部でこの項目への支出額が他の支出項目と比較して、最も高い割合を示す

# (3) 収入と支出の構成 【支出】

A:0~10000人  
B:10001~15000人  
C:15001~30000人  
D:30000人~

## ②グループ 【活動費】

	活動費 (円)				
	最大値	最小値	中間値	平均値	活動費 /支出合計
A	77,544,711	9,691,679	22,776,209	29,815,717	15.3%
B	97,677,165	18,019,426	35,540,397	41,760,198	13.4%
C	206,292,299	27,919,631	66,090,471	86,007,991	17.5%
D	167,436,400	44,606,415	53,375,355	79,698,381	9.8%

- 最大値と最小値の比較から、同一グループ内での支出額に大きな差がある
- 支出合計に占める割合は、A、B、Cグループは規模に比例して大きくなるが、Dグループは上部団体会費や単組交付金の割合が大きくなり活動費は全体割合平均（14%）を下回る

同一グループ内でも大きな差がある。

# (3) 収入と支出の構成 【支出】

A:0~10000人  
B:10001~15000人  
C:15001~30000人  
D:30000人~

## ②グループ

### 【交付金・補助金等】

	交付金・補助金等（円）			
	最大値	最小値	中間値	平均値
A	34,781,198	0	4,147,395	8,411,264
B	75,072,090	0	10,007,753	14,753,464
C	56,769,178	2,935,000	22,697,916	23,272,179
D	63,503,160	36,825,716	42,667,470	46,415,954

- 県本部規模が大きくなると単組数等の増加等もあり交付金額が大きくなる
- 一方で、Aグループ、Bグループでは最小値が0の県本部も存在する

# 4. 中期財政計画の状況

## 中期財政計画の策定状況等

中期財政計画を策定	中期財政シミュレーションを作成	いずれも作成していない
17	19	17

# 5. 積立金について①

①積立金のうち蓄積金(闘争基金+財政安定化資金) を保有→34県本部  
(前回35県本部)

総額94億4,593万円  
(前回80億664万円)

平均値2億7,782万円  
(前回2億2,876万円)

前回比較で総額が14億3,928万円増加  
平均値で4,906万円増加



コロナ禍で積み上がったか

②前回との比較

増加：21県本部、減少：11県本部 変化なし：2県本部

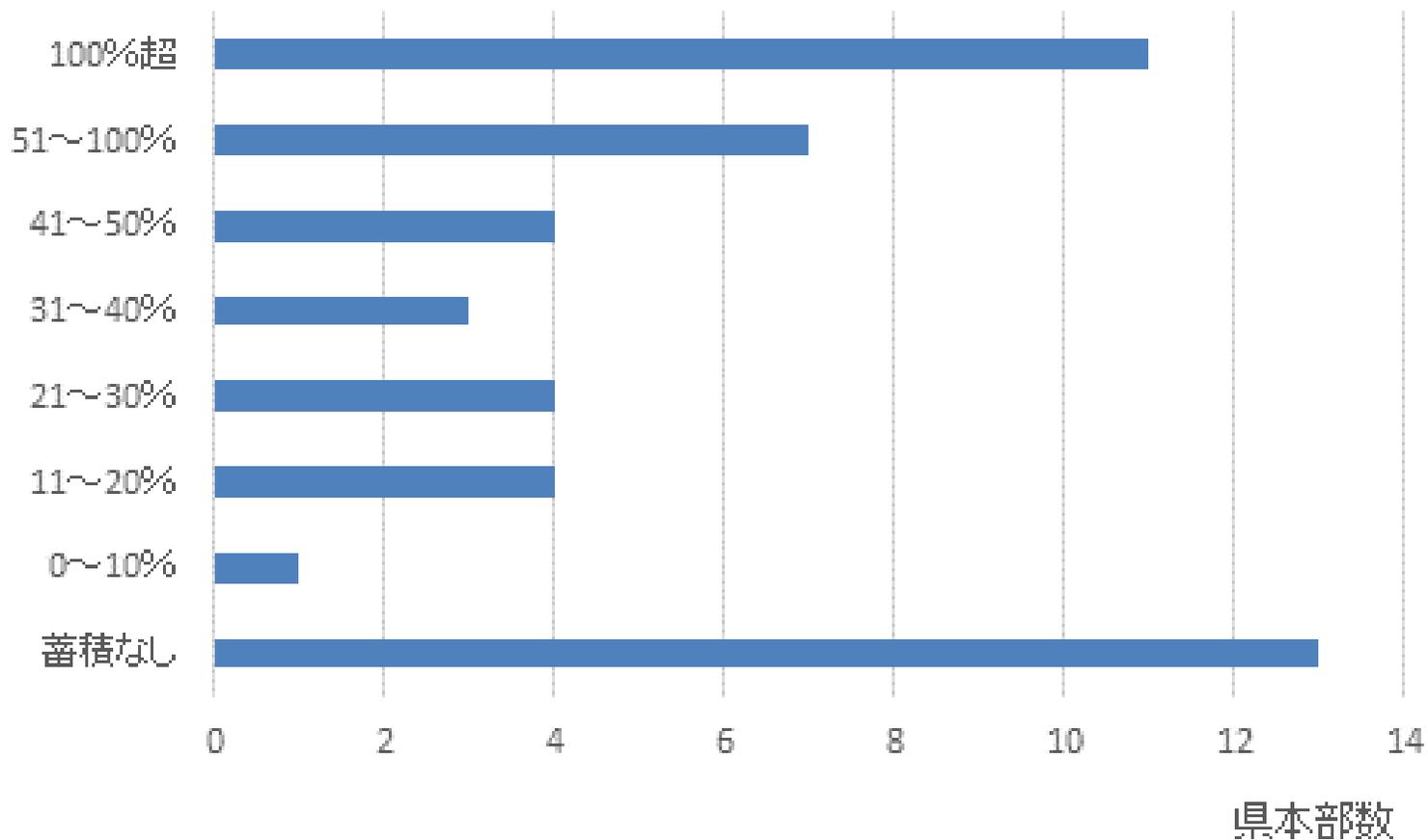
③5年前との比較

増加：19県本部 (前回18)、減少：14県本部 (前回17) 変化なし：1県本部

※平均値で4,062万円増加 (前回1,623万円増加)

# 5. 積立金について②

蓄積金の組合費収入に対する割合



○蓄積金なし : **13**県本部  
(前回**12**県本部)

○組合費等収入の**1~50%** : **16**県本部  
(前回同)

○組合費収入の**51~100%** : **7**県本部  
(前回 **8** 県本部)

○組合費収入の**100%**以上 : **11**県本部  
(前回同)

※財政安定のために組合費等収入の  
1/2の蓄積金を確保しているのは**18**  
県本部 (前回**19**県本部)

# 6. 退職金の積立について

## 退職金積立状況

毎年度積立している

積立をしていない

決算上不足額がある

40

7

2

# まとめ①

## 【収入面について】

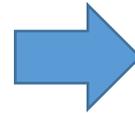
①総収入に占める組合費収入の平均割合82%

平均超：26県本部  
90%超：4県本部

組合費収入の  
割合高い



組合員減少



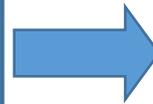
県本部財政悪化



組合費収入に極端  
に依存しない体質  
の構築

②交付金

登録人数の多い県本部がより多く  
交付金を得る  
= 登録人数が少ない県本部には  
十分に渡らず



交付金制度が、県本部間の収入  
格差を助長する一因にも

# まとめ②

## 【支出面について】

(1)

- ・ 県本部運営固定費
- ・ 上部団体・共闘団体会費

総支出の8割超

活動費削減

運動・組織化の停滞

悪循環が発生

- ・ 組合員減少+収入減少
- ・ 固定費+上部団体・共闘団体会費はかわらず

(2)

単年度収支  
マイナスが  
発生

積立金(財政安定  
化基金など)の  
取り崩し

収支均衡を図る

継続的な取り崩  
しは県本部財政  
の悪化に繋がる

マイナスが解消できない

根本的な支出  
構造の見直し  
の必要性

# その他（県本部コメントより）

## ①県本部収支の悪化

- ・ 組合員数減による減収と固定費の割合が高い硬直的な支出構造が、県本部収支の悪化を加速させる
- ・ コロナ禍における収支黒字や蓄積金の増加も、今後は収支赤字に転じる予測。積立金の取り崩しや他会計からの繰入れも想定される

# その他（県本部コメントより）

## ②収支構造の見直し

産別全体での収支構造の見直しが必須

- ・ 事業の見直し（スクラップアンドビルドやスリム化）
- ・ 業務のデジタル化や効率化
- ・ 単組・県本部がそれぞれ独立した事業体であることにより発生する重複業務の見直しは可能か
- ・ 本部運動の見直し
  - 集会・会議のオンライン化による旅費の削減、海外派遣の見直し、作成資料の内容・必要部数の検証・見直しなど

# その他（県本部コメントより）

## ③本部組合費について

- ・ 現行の本部組合費について値下げ、納入人数や区分の見直し等を検討してほしい
- ・ 本部組合費の値上げは厳しい。単組に負担を求められない
- ・ 仮に本部組合費の値上げを検討する場合は  
目的や目標を明確にし、納得を得られるものとする事、  
十分な準備期間を設けること

# 最後に

- 2024年度県本部財政等調査は、コロナ5類移行から約半年を経たの調査となりました
- 活動が徐々に回復し支出が増加する中で、コロナ以前と同様に、県本部の財政悪化が大きな課題となっています
- 組合費減収が加速する中で、支出構造を精査するとともに、新たな運動のあり方とそれに連動した収支構造への変革が求められます
- 本調査における県本部の財政状況等も踏まえ、県本部・本部一体となり議論を進める必要があります